

## ～しがぎん県内企業動向調査～

～13年4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～  
景況感は、全業種で大幅に良化

今回の調査によると、現在（13年4-6月期）の業況判断DIは-14で、前回調査（13年1-3月期）の-27から+13ポイントの大幅な上昇となり、上昇は2四半期連続となった。業種別に詳しくみると、製造業は+15ポイント（-33→-18）、建設業は+8ポイント（-14→-6）、非製造業は+12ポイント（-26→-14）と、全業種で大幅に上昇した。

また、全体の売上DIは+10ポイント（-19→-9）、経常利益DIも+10ポイント（-20→-10）と大幅に上昇した。

消費税増税を見越した駆け込み需要の発生や円安による取引先からの受注、売上げの増加など、足元に前向きな動きが広がってきたことにより、企業の売上げや収益が増加していることが、景況感の良化につながったものと考えられる。

3か月後は、製造業は横ばいの-18、建設業は+6ポイントの0、非製造業は+7ポイントの-7となり、全体では+3ポイントの-11となる見通しであるが、円安によるエネルギーや原材料の仕入価格の更なる高騰への懸念や、海外生産の進展、価格競争の長期化などの影響から厳しい状況が続き、企業業績の回復には時間がかかるとみられる。

## ～ 調査の概要 ～

調査名	: 「県内企業動向調査」		
調査時期	: 5月8日～6月5日		
調査対象先	: 993社		
有効回答数	: 388社（有効回答率39%）		
うち 製造業	: 179社	（有効回答数の構成比	46%）
うち 建設業	: 67社	（	17%）
うち 非製造業	: 142社	（	37%）

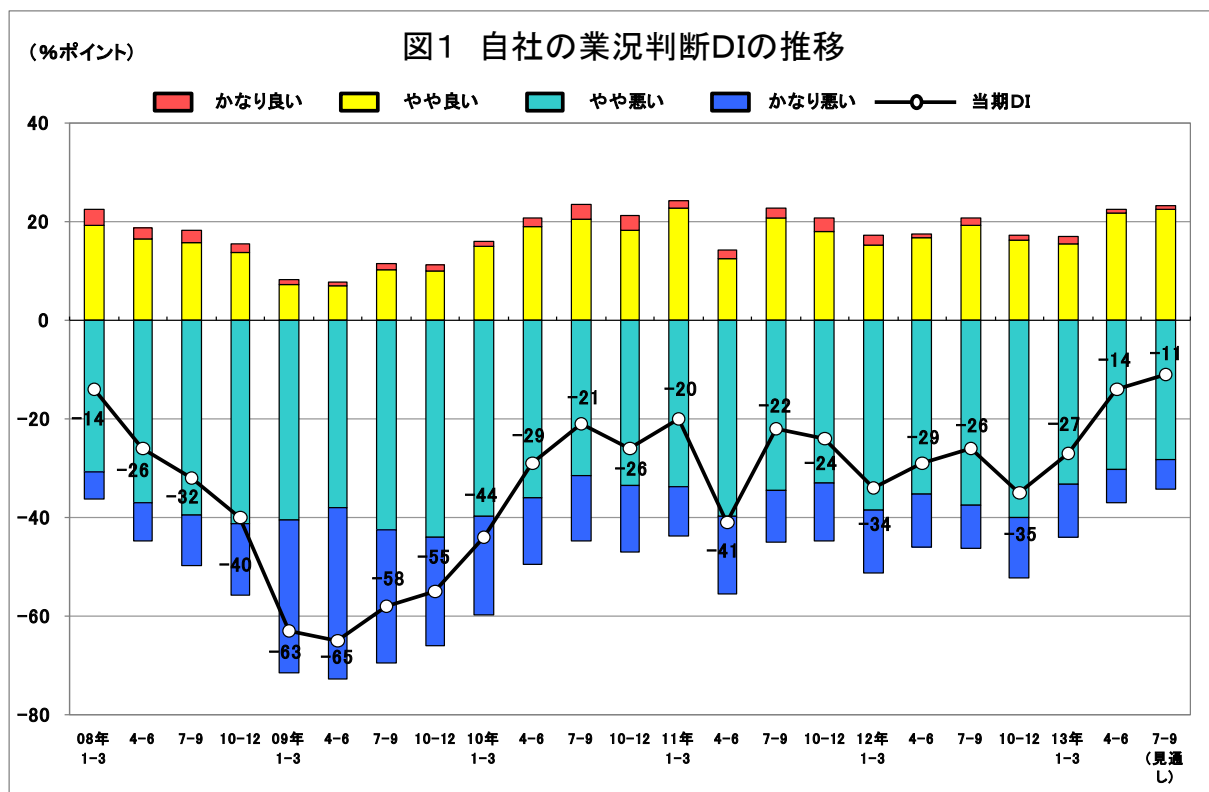
## 自社の業況判断DI…全業種で大幅に上昇

### ①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-14で、前回（13年1-3月期）の-27から+13ポイントと大幅に上昇し、2四半期連続の上昇となった。また、前回調査時点での13年4-6月期の見通しは+2ポイントの-25であったが、大幅に上回った。

消費税増税を見越した駆け込み需要の発生や円安による取引先からの受注、売上げの増加など、足元に前向きな動きが広がってきたことにより、企業の売上げや収益が増加していることが、景況感の良化につながったものと考えられる。

3か月後は、+3ポイントの-11となる見通しであるが、円安によるエネルギーや原材料の仕入価格の更なる高騰への懸念や、海外生産の進展、価格競争の長期化などの影響から、厳しい状況が続くとみられる。

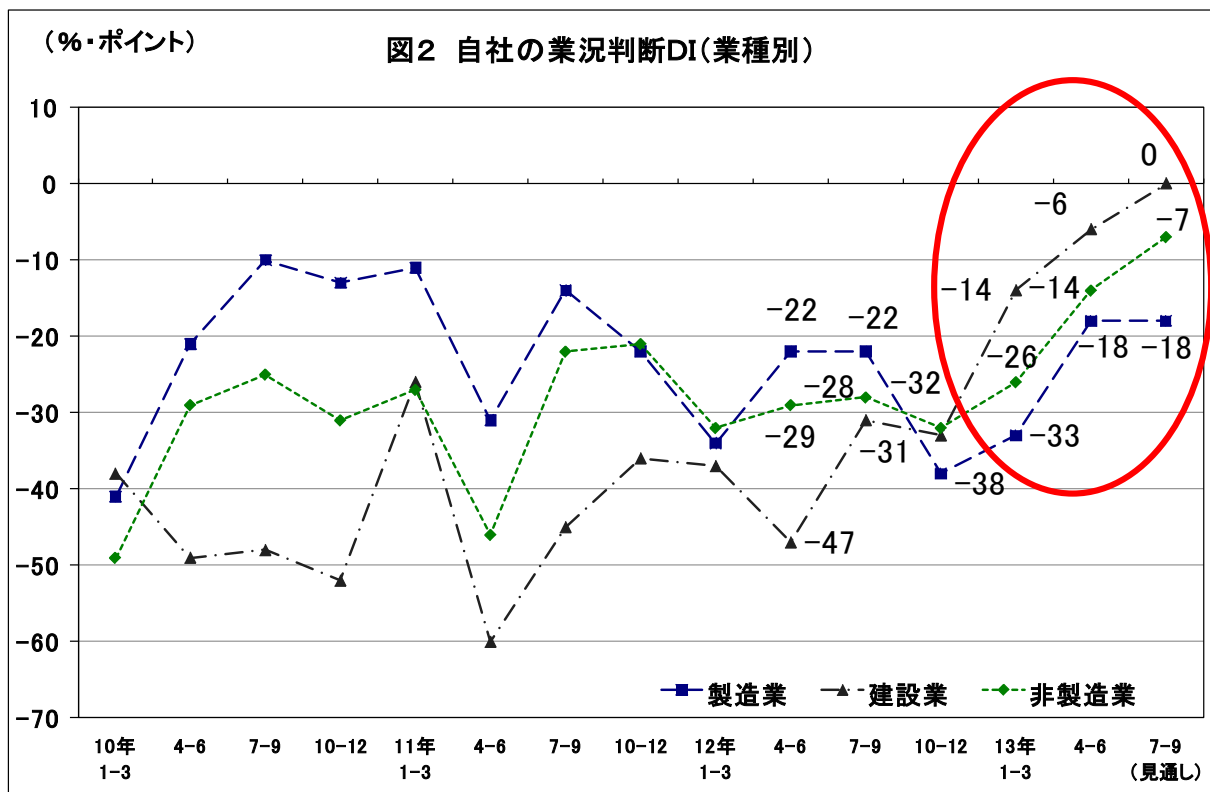


②業種別の動向 (図2)

業種別でみると、**製造業**は+15ポイント(-33→-18)、**建設業**は+8ポイント(-14→-6)、**非製造業**は+12ポイント(-26→-14)と、全業種で大幅に上昇した。

**製造業**では**非鉄金属、金属製品、一般機械、輸送用機械、窯業・土石、化学、その他製造**などで上昇したが、**木材・木製品、繊維**で下落した。**非製造業**では、**卸売、小売、サービス、不動産**で上昇したが、**運輸・通信**で下落した。

3か月後は、**製造業**は横ばいの-18、**建設業**は+6ポイントの0、**非製造業**は+7ポイントの-7となる見通しである。



- ◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

**【製造業】**

- ・取引先の建設業が消費税増税前の駆け込み需要等で業績が好調であり、受注が増加。（金属製品、窯業・土石）
- ・消費税増税前の駆け込み需要の増加。（金属製品、輸送用機械）
- ・円安により親会社のタイ、中国向け輸出が増加。（その他の製造業）
- ・円安による輸入コストの増加から、国内取引先からの受注が増加。（非鉄金属）
- ・太陽光発電関連が引き続き好調。（非鉄金属、金属製品、窯業・土石）

**【建設業】**

- ・消費税増税前の駆け込み需要の発生。
- ・公共工事受注の増加。
- ・円安を背景に、自動車関連メーカーの業況が回復し、設備投資が増加。
- ・住宅の建設、販売が好調。

**【非製造業】**

- ・来店客数の増加に加え、客単価も増加。（サービス）
- ・エコカー減税時に売れた新車の車検時期が到来し、車検需要が大幅増加。（サービス）
- ・消費税増税前の駆け込み需要。（不動産）
- ・今後の土地価格の上昇を見越した需要の増加。（不動産）
- ・省エネ関連システムの見直しニーズの増加。（サービス）
- ・株価上昇などにより、顧客の消費意欲が改善。（小売）

- ◆現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

**【製造業】**

- ・円安による仕入コストの増加。（金属製品、輸送用機械、石油・石炭、紙・パルプ、繊維、食料品、木材・木製品、その他製造業）
- ・電気料金値上げによる製造コストの増加。（食料品）
- ・円高が長期化した際に、取引先が海外での生産にシフトしたため、円安になってもすぐに需要は回復しない。（金属製品、その他製造）
- ・県内中小企業の業況回復までには至らず、受注量に変化はない。一方で、コストは円安等の影響により増加している。（その他の製造）

**【建設業】**

- ・円安等によりコストが増加したことから、設備投資に慎重な姿勢の取引先が多い。
- ・工事額が小規模化している。大型設備投資が減少。

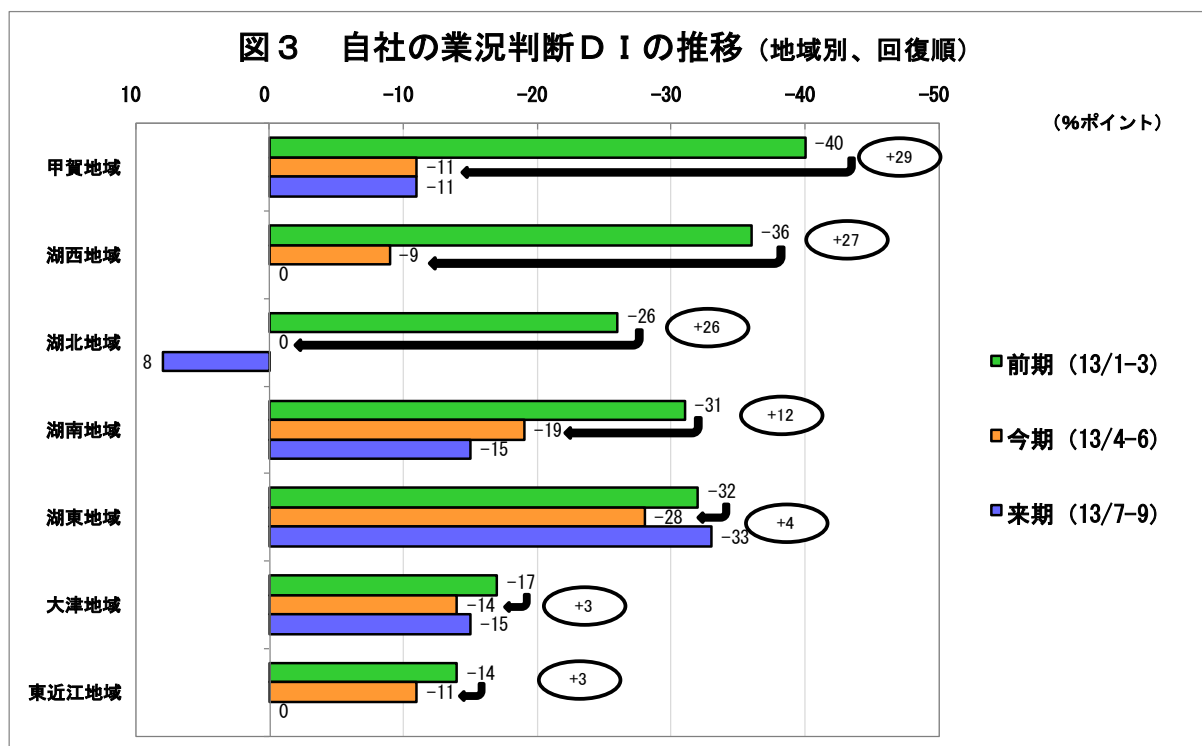
**【非製造業】**

- ・円安による仕入コストの増加。（小売、卸売、運輸・通信、電気・ガス、サービス）
- ・燃料価格の上昇による、コストの増加。（運輸・通信）
- ・電気料金の値上げに伴う、コストの増加。（小売、卸売、電気・ガス、サービス）
- ・軽自動車全体の販売台数は伸びているが、他メーカーとの競合が激化。（小売）

③地域別の動向 (図3)

現在の業況判断DIは、**甲賀地域**で+29ポイント(-40→-11)と、大幅に上昇した。以下、回復順では**湖西地域**で+27ポイント(-36→-9)、**湖北地域**で+26ポイント(-26→0)、**湖南地域**で+12ポイント(-31→-19)、**湖東地域**で+4ポイント(-32→-28)、**大津地域**で+3ポイント(-17→-14)、**東近江地域**も+3ポイント(-14→-11)と県内全ての地域で業況が改善した。

3か月後は、**甲賀地域**は横ばいも、4地域(**湖北**、**湖西**・**湖南**・**東近江**)で上昇し、2地域(**大津**・**湖東**)で下落する見通しである。



## 売上DI…全業種で大幅に上昇

### ①全体の動向（図4）

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-9で、前回（13年1-3月期）の-19から+10ポイントと、大幅に上昇した。

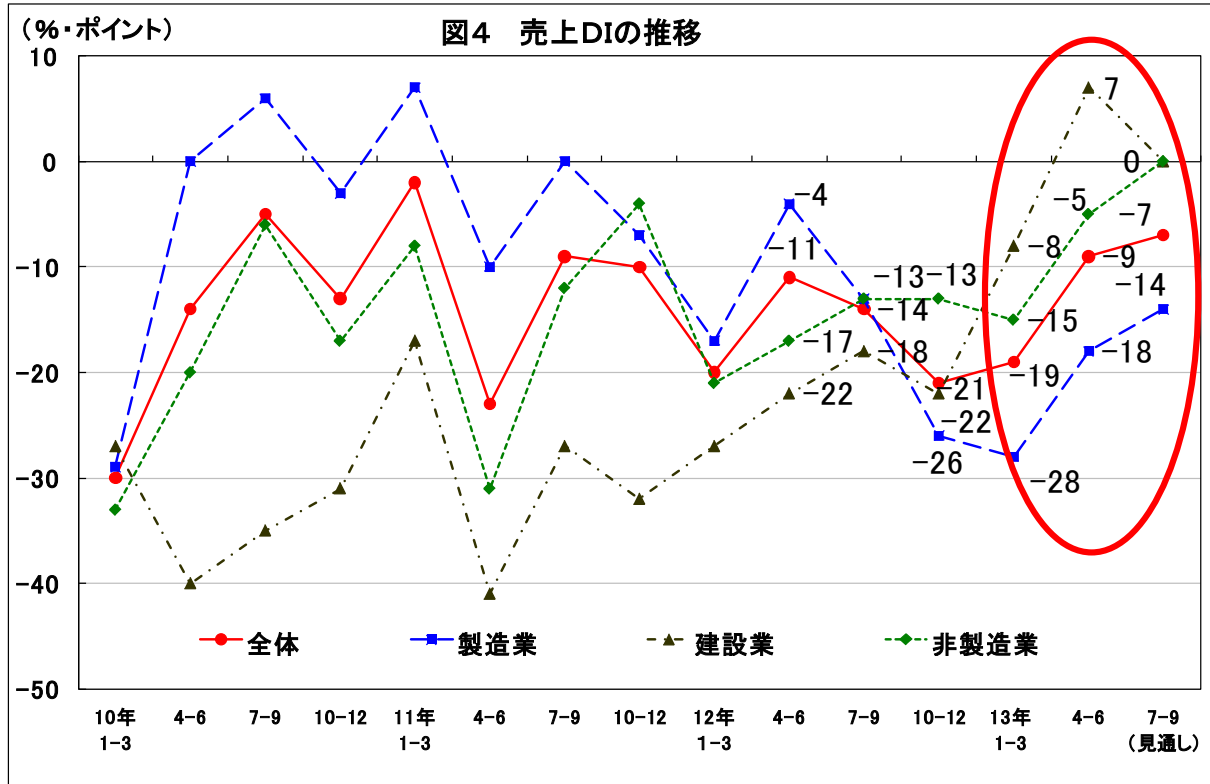
3か月後は+2ポイント（-9→-7）で、引き続き上昇する見通しである。

### ②業種別の動向（図4）

業種別にみると、**建設業**は+15ポイント（-8→+7）と2四半期連続で大幅に上昇し、「増加」に転じた。消費増税前の駆け込み需要を見越した住宅の建設や販売の増加、公共工事の受注が増加したことが売上の増加につながっているようだ。

**製造業**は+10ポイント（-28→-18）、**非製造業**も+10ポイント（-15→-5）と大幅に上昇した。**製造業**では、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、輸送用機械、窯業・土石、その他の製造で上昇したが、食料品、繊維、木材・木製品などで下落した。**非製造業**では、小売、不動産、運輸・通信、サービスで上昇したが、卸売で下落した。

3か月後は、**建設業**は-7ポイント（+7→0）と下落するものの、**製造業**は+4ポイント（-18→-14）、**非製造業**は+5ポイント（-5→0）と引き続き上昇する見通しである。



## 仕入価格DI…製造業、建設業が2四半期連続で大幅に上昇

### ①全体の動向 (図5)

仕入価格DI (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値) は+30で、前回(13年1-3月期)の+23から+7ポイントと、2四半期連続で上昇した。前回に引き続き、円安によるエネルギーや原材料の価格高騰の影響などが大きいとみられる。

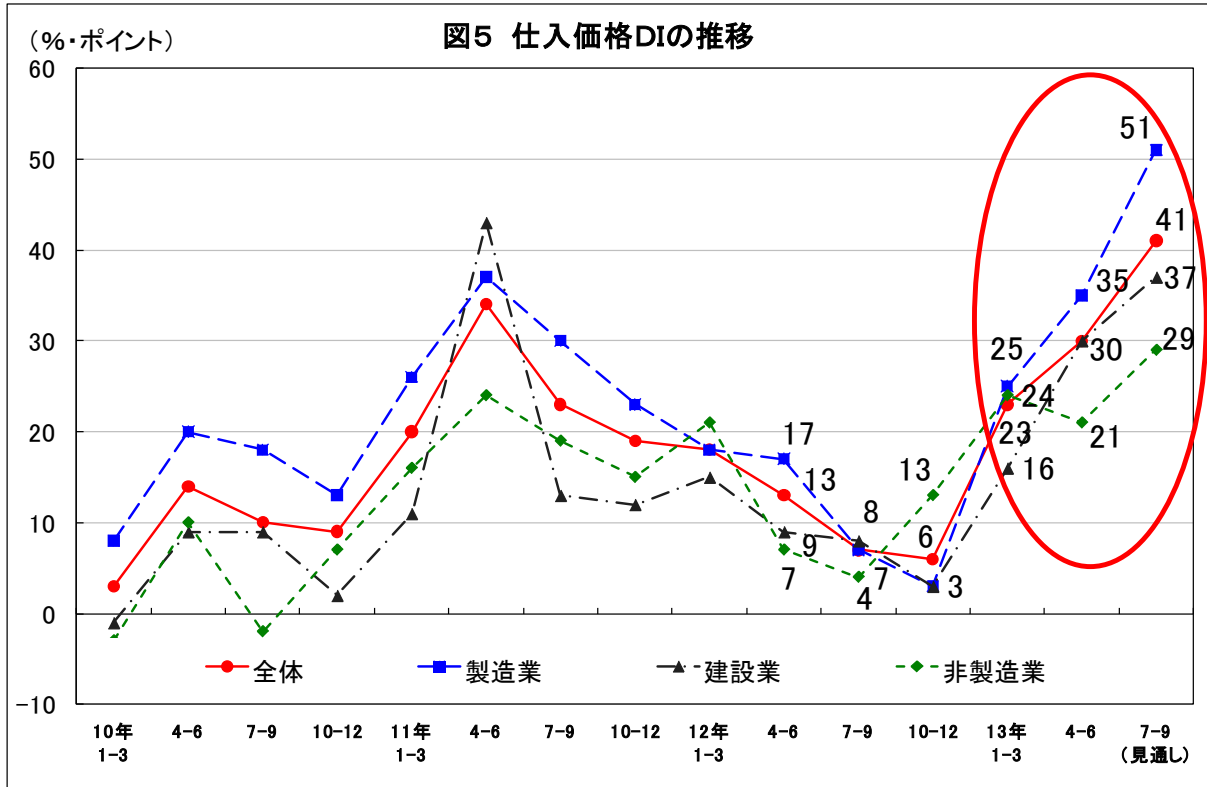
3か月後は+11ポイント(+30→+41)となり、引き続き大幅に上昇する見通しである。

### ②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は+10ポイント(+25→+35)、**建設業**は+14ポイント(+16→+30)と2四半期連続で大幅に上昇した。一方、**非製造業**は-3ポイント(+24→+21)と下落したものの、引き続き高い水準となった。

**製造業**では**金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、化学、石油・石炭、繊維、木材・木製品、食料品**などで上昇した。

3か月後は、**製造業**は+16ポイント(+35→+51)、**建設業**は+7ポイント(+30→+37)、**非製造業**は+8ポイント(+21→+29)と全業種で上昇する見通しである。





## 販売価格D I…製造業、建設業が2期連続で大幅に上昇

### ①全体の動向 (図6)

現在の販売価格D I (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-6で、前回(13年1-3月期)の-13から+7ポイントと2期連続で大幅に上昇し、改善に向かった。

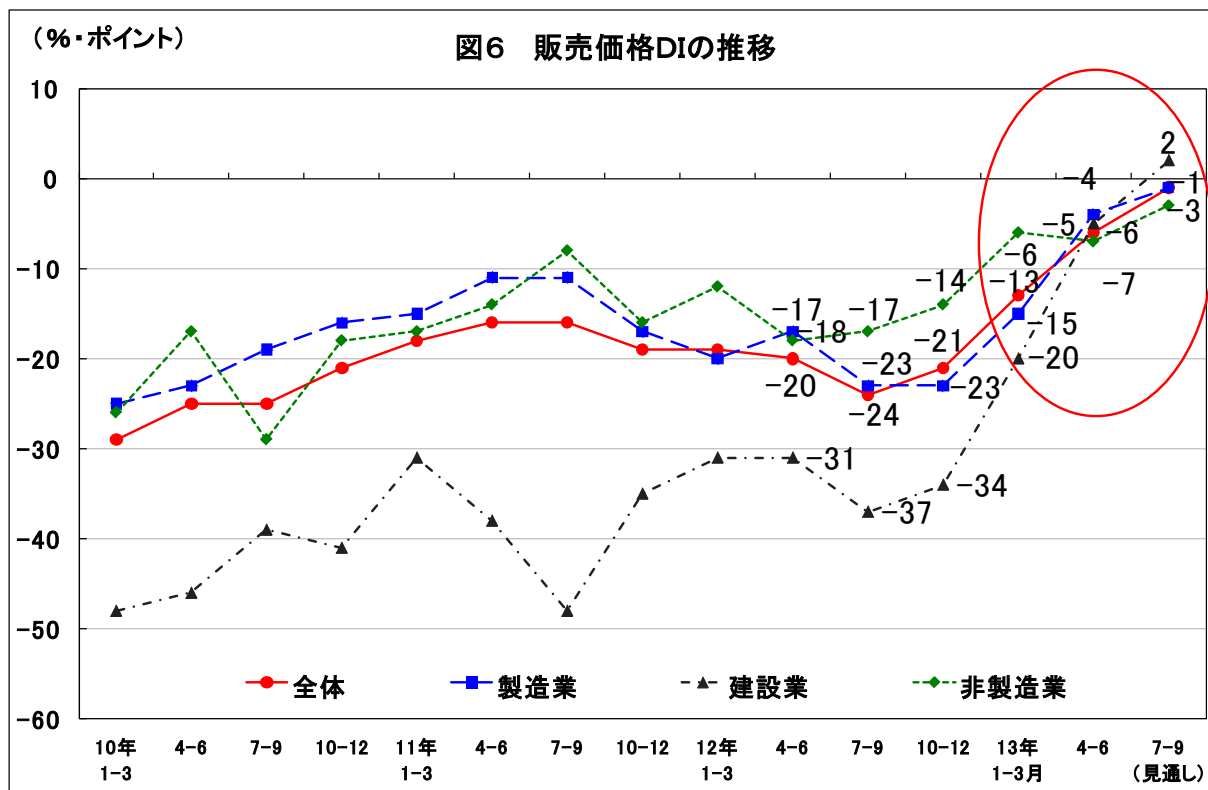
3か月後も+5ポイント(-6→+1)と引き続き上昇し、改善に向かう見通しである。

### ②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は+11ポイント(-15→-4)、**建設業**は+15ポイント(-20→-5)と2期連続で大幅に上昇した。**非製造業**は-1ポイント(-6→-7)とほぼ横ばいに推移した。

**製造業**では鉄鋼、金属製品、一般機械、化学、窯業・土石、食料品、その他製造などで上昇した。**非製造業**では卸売、不動産、運輸・通信などで上昇したが、サービスなどで下落した。

3か月後は、**製造業**は+3ポイント(-4→-1)、**建設業**は+7ポイント(-5→2)、**非製造業**は+4ポイント(-7→-3)と改善に向かう見込みである。



## 経常利益DI…製造業、非製造業で大幅に上昇するも、厳しい状況が続く

### ①全体の動向 (図7)

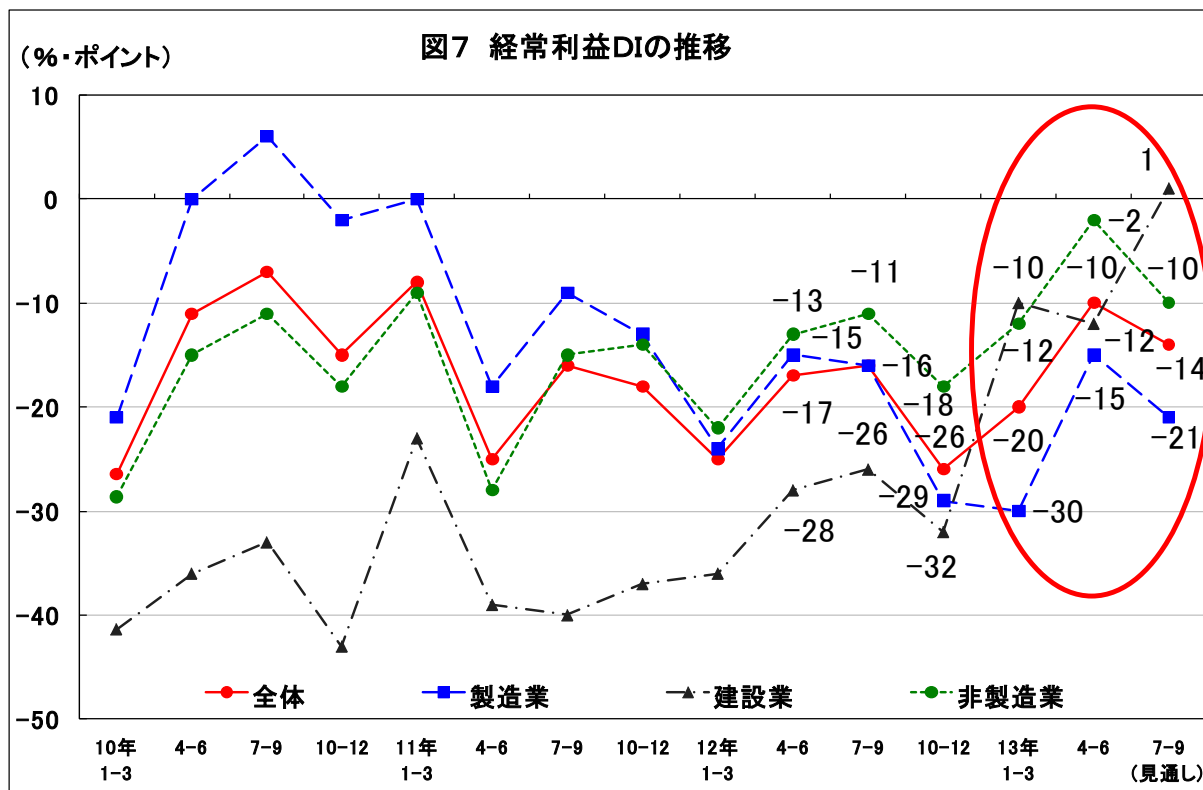
現在の経常利益DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値) は-10で、前回 (13年1-3月期) の-20から+10ポイントの大幅な上昇となり、2四半期連続での上昇となった。

3か月後は、-4ポイント (-10→-14) となり、再び下落に転じる見通しである。円安などによるエネルギーや原材料の更なる価格の高騰が懸念されるなか、経費削減努力も限界との声もあり、厳しい状況が続くものとみられる。

### ②業種別の動向 (図7)

業種別にみると、**建設業**は-2ポイント (-10→-12) とほぼ横ばいであったが、**製造業**は+15ポイント (-30→-15)、**非製造業**も+10ポイント (-12→-2) と大幅に上昇した。

3か月後は、**建設業**は+13ポイント (-12→+1) と大幅に上昇するものの、**製造業**は-6ポイント (-15→-21)、**非製造業**は-8ポイント (-2→-10) と再び下落に転じ、厳しい状況が続く見通しである。



## 人員判断DI…全体として適正な水準

### ①全体の動向（図8）

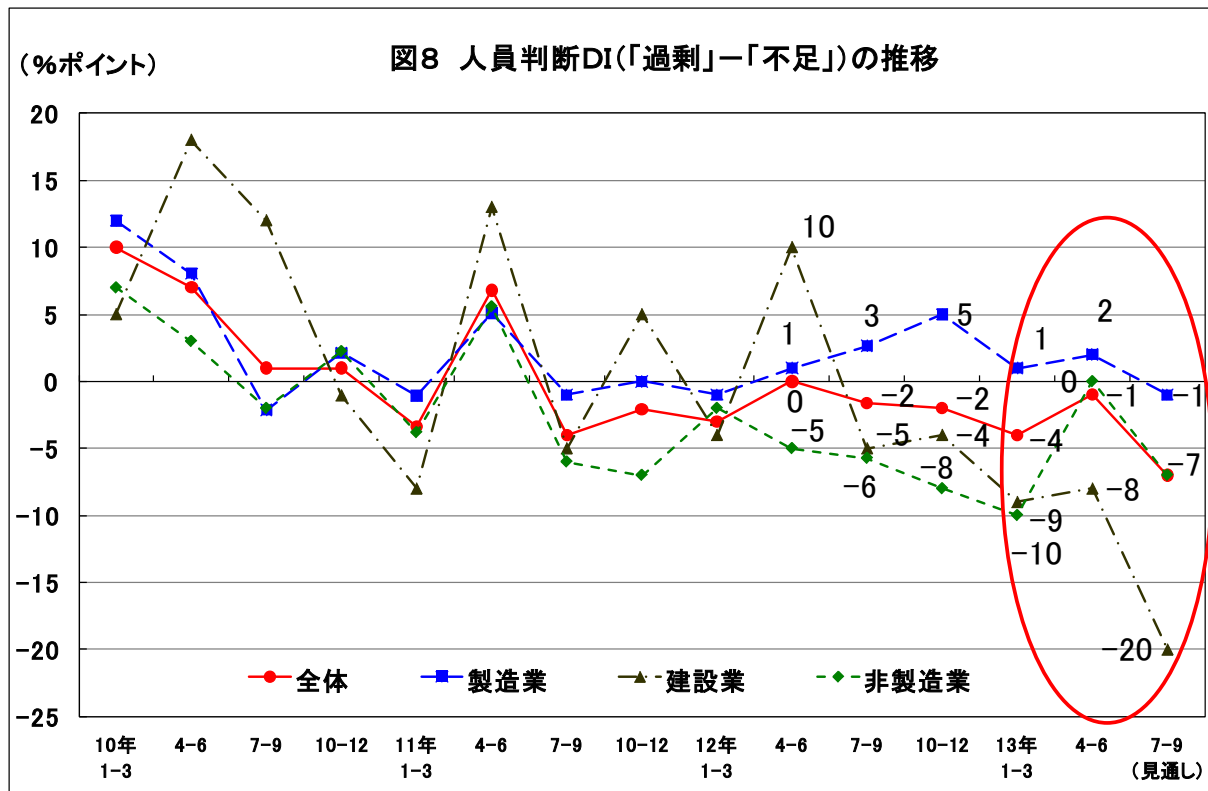
現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-1で、前回（13年1-3月期）の-4から3ポイント上昇し、ほぼ適正な水準となった。

3か月後は、-6ポイント（-1→-7）と、下落に転じ、再び不足感が強まる見通しである。

### ②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**は+1ポイント（+1→+2）とほぼ横ばい、**建設業**は+1ポイント（-9→-8）とほぼ横ばいで、引き続き不足感が強い水準となった。一方、**非製造業**は+10ポイント（-10→0）と5四半期ぶりに上昇し、不足感が解消され、適正な水準となった。

3か月後は、**製造業**は-3ポイント（+2→-1）、**建設業**は-12ポイント（-8→-20）、**非製造業**は-7ポイント（0→-7）となり、全業種で下落に転じる見通しである。



## 製・商品の在庫状況DI…引き続き過大感が残る

### ①全体の動向 (図9)

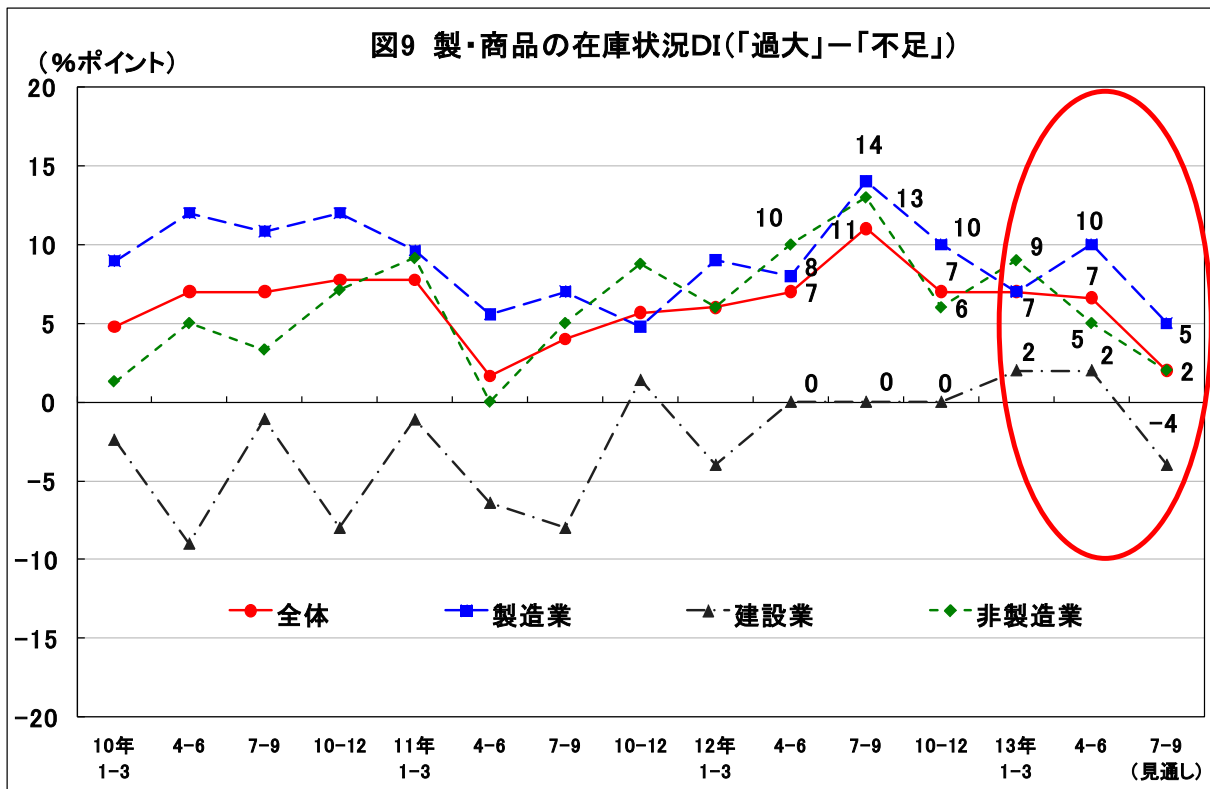
製・商品の在庫状況DI (「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は+7で、前回 (13年1-3月期) の+7から2四半期連続で横ばいであり、引き続き過大感が残った。

3か月後は、-5ポイント (+7→+2) となり、改善に向かう見通しである。

### ②業種別の動向 (図9)

業種別にみると、**製造業**は+3ポイント (+7→+10) で上昇したが、**建設業**は横ばい (+2→+2)、**非製造業**は-4ポイント (+9→+5) で下落した。**製造業**では**非鉄金属、一般機械、輸送用機械、食料品、その他の製造**などで上昇し、**電気機械、繊維**などで下落した。**非製造業**では**小売、運輸・通信**などで下落した。

3か月後は、**製造業**は-5ポイント (+10→+5)、**建設業**は-6ポイント (+2→-4)、**非製造業**は-3ポイント (+5→+2) と、全業種で下落する見通しである。



## 生産・営業用設備DI…適正な状況が続く

### ①全体の動向 (図10)

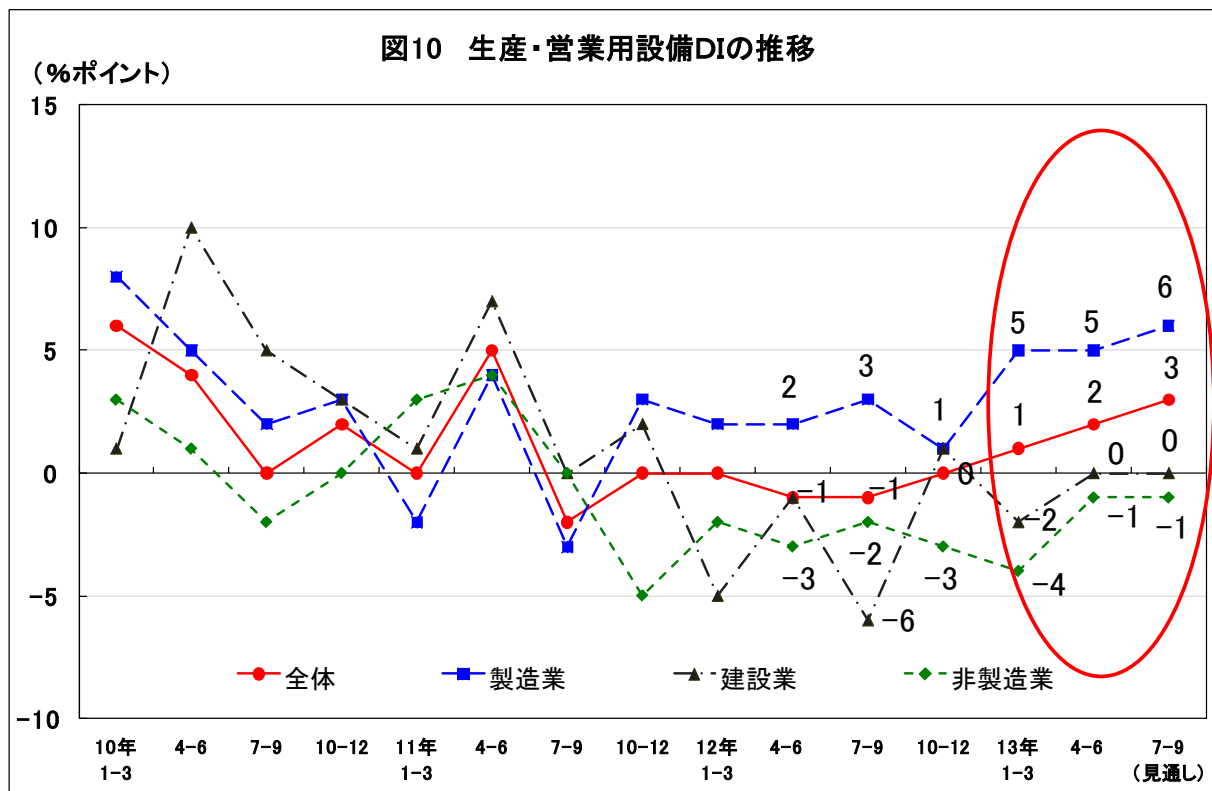
当期の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+2で、前回(13年1-3月期)の+1から+1ポイントと、適正な状況が続いている。

3か月後は、+1(+2→+3)とやや過剰感が増す見込みである。

### ②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は横ばい(+5→+5)、**建設業**は+2ポイント(-2→0)、**非製造業**は+3ポイント(-4→-1)と上昇した。

3か月後は、**製造業**は+1ポイント(+5→+6)、**建設業**は横ばい(0→0)、**非製造業**も横ばい(-1→-1)となる見通しである。



## 設備投資の割合…全体で4割を下回る

### ①全体の動向 (図11)

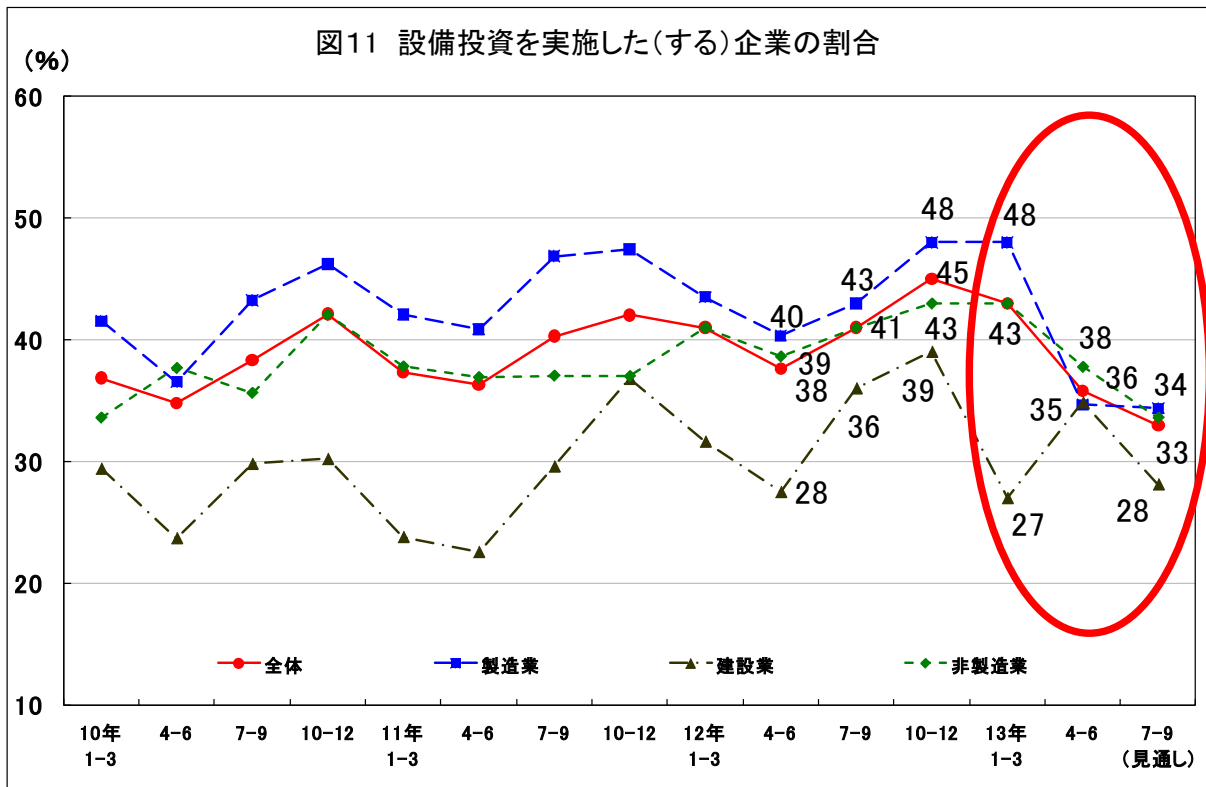
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は36%で、前回(13年1-3月期)に比べ7ポイント下落し、4四半期ぶりに4割未満となった。

3か月後は、-3ポイント(36%→33%)とさらに下落する見通しである。

### ②業種別の動向 (図11)

業種別にみると、**製造業**は-13ポイント(48%→35%)、**非製造業**は-5ポイント(43%→38%)と下落したが、**建設業**は+8ポイント(27%→35%)と大幅に上昇した。**製造業**では**非鉄金属、輸送用機械、窯業・土石**で、**非製造業**では**電気・ガス**での設備投資の割合が大きかった。

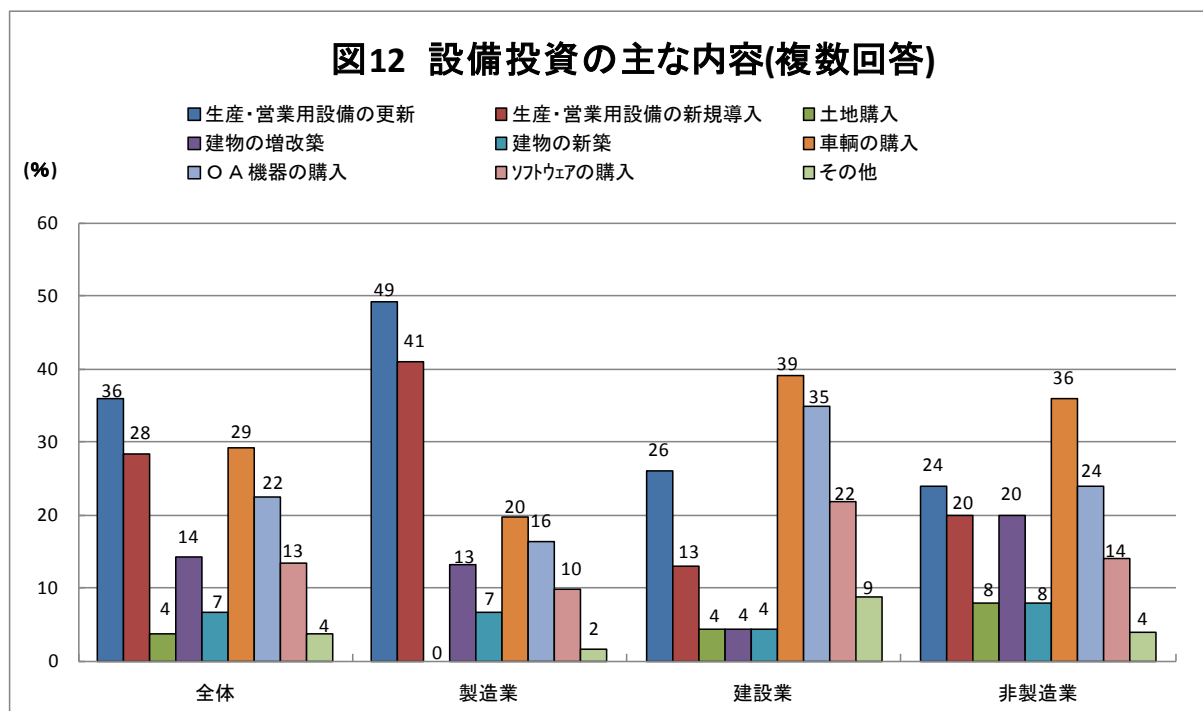
3か月後は、**製造業**は-1ポイント(35%→34%)とほぼ横ばい、**建設業**は-7ポイント(35%→28%)、**非製造業**は-4ポイント(38%→34%)と下落する見通しである。



③投資内容 (図 12)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(36%)が最も多く、次いで「車両の購入」(29%)となった。

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(49%)、**建設業**では「車両の購入」(39%)、**非製造業**でも「車両の購入」(36%)が最も多かった。



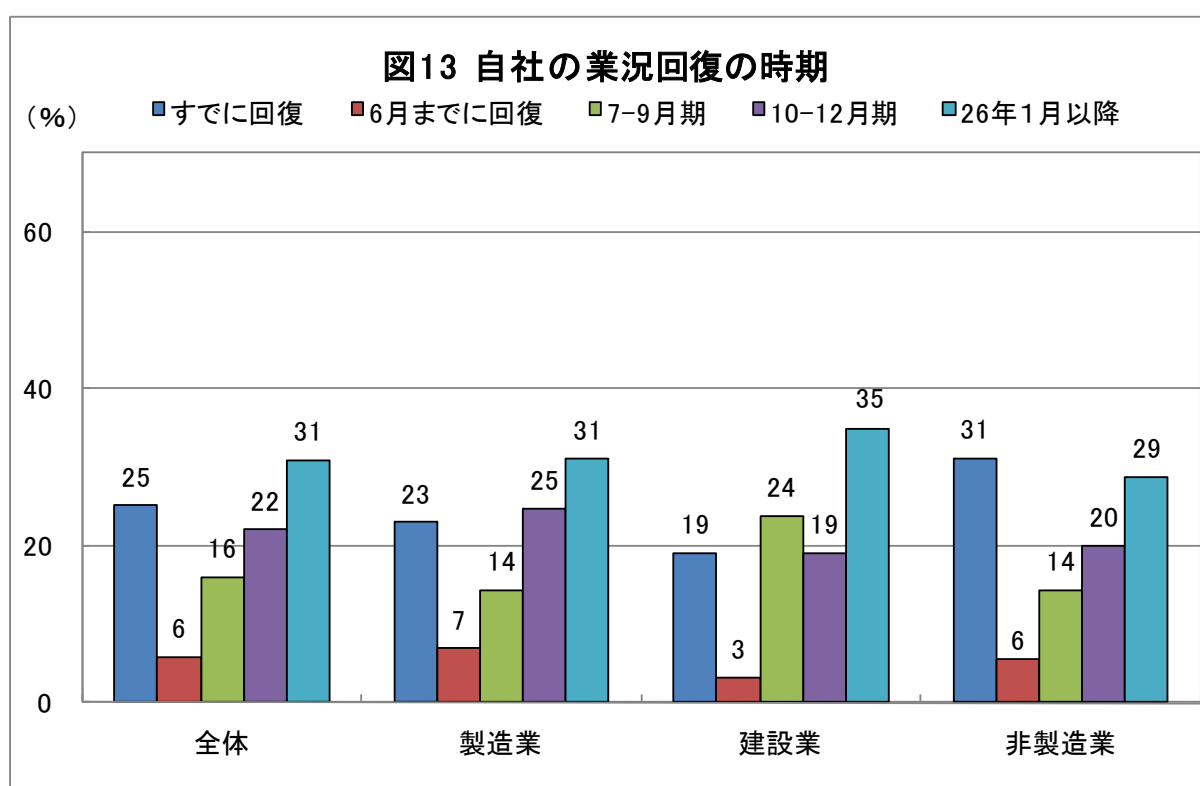
## 自社の業況回復の時期・・・「すでに回復」が全業種で上昇

### ①全体（図13）

自社の業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は25%で、前回(13年1-3月期)の21%から+4ポイントの上昇となった。「26年1月以降」とした企業は31%となり、前回から-3ポイント下落したものの、割合が最も多かった。

### ②業種別（図13）

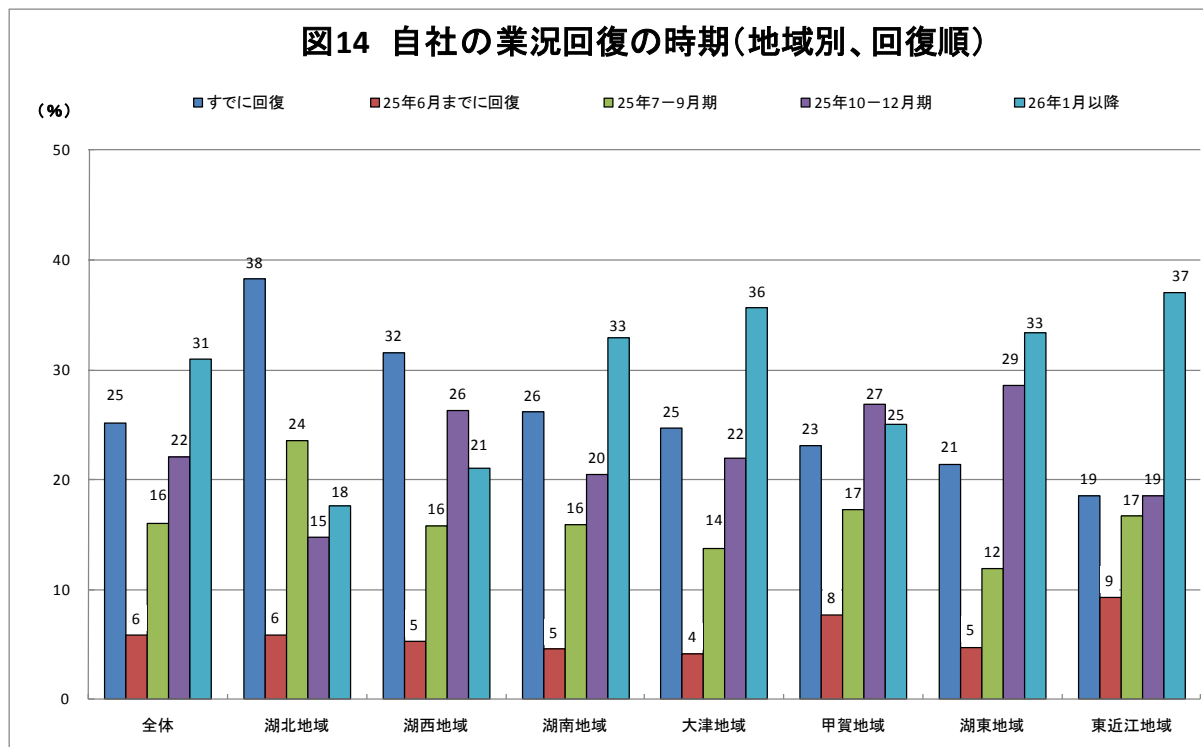
業種別にみると、「すでに回復」とした企業は、**製造業**で+2ポイントの23%、**建設業**で+8ポイントの19%、**非製造業**で+3ポイントの31%となり、全業種で上昇した。





③地域別 (図14)

地域別にみると、「すでに回復」とする回答の割合が全体 (25%) を上回っているのは、**湖北地域** (38%) と**湖西地域** (32%) と**湖南地域** (26%) の3地域となった。以下、**大津地域** (25%)、**甲賀地域** (23%)、**湖東地域** (21%)、**東近江地域** (19%) と続いた。



以上